

決・算・報・告

皆さんに納めていただいた税金は、この一年間でどのように使われたのでしょうか。一般会計を中心にお知らせします。

圖 財政課 財政係

歳入 195 億 7,640 万円

一般会計の歳入総額は、195 億 7,640 万円で、前年度比 22 億 5,242 万円の減となりました。歳入のうち最も多いのは、市税の 55 億 2,615 万円で、全体の 28.2% を占めています。

また、国・県支出金は、49 億 1,404 万円で、全体の 25.1% を占め、市税とともに歳入の柱となっています。

自主財源 40.6%	市税 (※1)	55 億 2,615 万円	28.2%
	その他特定財源 (※2)	3 億 9,515 万円	2.0%
	その他 (繰入金寄附金等)	20 億 2,880 万円	10.4%
依存財源 59.4%	交付金・譲与税 (※3)	15 億 2,787 万円	7.8%
	地方交付税 (※4)	45 億 918 万円	23.0%
	国・県支出金 (※5)	49 億 1,404 万円	25.1%
	市債	6 億 7,522 万円	3.5%

歳出 185 億 8,959 万円

一般会計の歳出総額は、185 億 8,959 万円で、前年度比 24 億 3,019 万円の減となりました。内訳では、扶助費が 36 億 6,989 万円で、全体の 19.7% を占めています。子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業が減となった一方、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が皆増となっています。また、こもテラスや保育所建設事業の完了に伴い、普通建設事業費が大幅な減となっています。

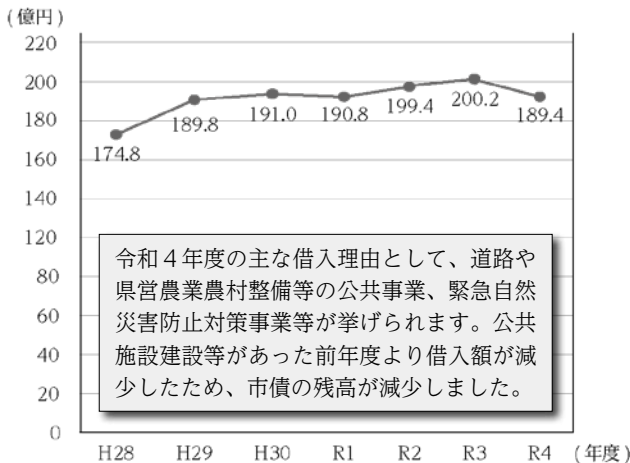
義務的経費 45.6%	人件費	30 億 68 万円	16.2%	(うち職員給 16 億 2,951 万円)
	扶助費 (※6)	36 億 6,989 万円	19.7%	
	公債費 (※7)	18 億 311 万円	9.7%	
投資的経費 7.3%	普通建設事業費	12 億 6,502 万円	6.8%	
	災害復旧事業費	8,993 万円	0.5%	
その他 47.1%	物件費 (※8)	31 億 5,059 万円	17.0%	
	維持補修費	4 億 979 万円	2.2%	
	補助費	24 億 7,800 万円	13.3%	
	繰出金	15 億 1,348 万円	8.1%	
	積立金	4 億 3,086 万円	2.3%	

※各用語については、左頁の用語解説をご覧ください。

※金額は、原則として万円未満で切り捨て、端数調整をしていないため、合計等、一致しない場合があります。

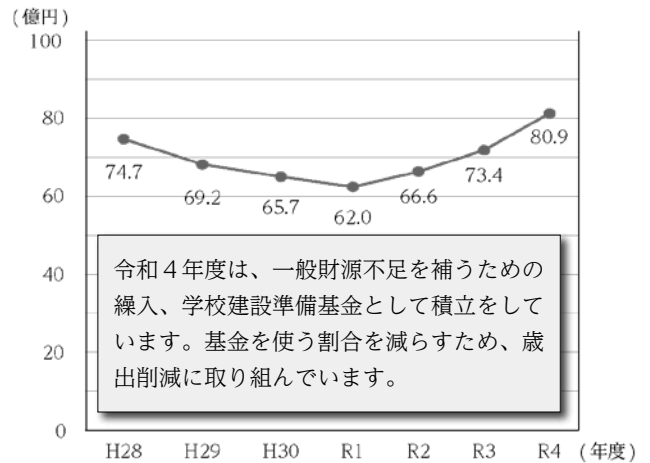
投資・出資金・貸付金 7 億 7,824 万円 4.2%

市債 (市の借金) の残高



令和4年度の主な借入理由として、道路や県営農業農村整備等の公共事業、緊急自然災害防止対策事業等が挙げられます。公共施設建設等があった前年度より借入額が減少したため、市債の残高が減少しました。

基金 (市の貯金) の残高



令和4年度は、一般財源不足を補うための繰入、学校建設準備基金として積立をしています。基金を使う割合を減らすため、歳出削減に取り組んでいます。

令和4年度に実施した主な事業（金額単位：万円）

新型コロナワクチン接種事業	34,310	農業農村振興事業	7,642
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	22,858	市単道路等整備事業	16,803
原油価格・物価高騰対策生活支援事業	22,626	市道維持補修事業	12,425
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	4,318	公共交通事業	8,460
長野県生活困窮世帯緊急支援金給付事業	3,340	小学校・中学校施設維持管理事業	22,913
肥料及び畜産飼料価格高騰対策支援事業	2,327	旧小諸本陣建造物保存修理事業	9,630
原油価格・物価高等対応事業（学校給食）	900		
私立幼稚園等物価高騰等対応緊急支援事業	194		
ふるさとPR事業	19,394		
企業立地推進事業	13,684		



主な特別会計・企業会計決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	
国民健康保険事業	44億571万円	43億2,752万円	
後期高齢者医療	5億5,122万円	5億4,973万円	
介護保険事業	40億8,138万円	39億3,741万円	
小諸公園事業	1億4,028万円	1億3,452万円	
水道事業	収益的収支	10億1,617万円	8億7,620万円
	資本的収支	3億3,634万円	5億8,170万円
下水道事業	収益的収支	11億5,030万円	11億858万円
	資本的収支	6億6,125万円	11億8,774万円
農業集落排水事業	収益的収支	3億3,554万円	2億8,080万円
	資本的収支	4,866万円	1億1,091万円

・特別会計とは、特定の事業の収入・収支を明確にするため分離した会計のこと。
 ・企業会計では、資本的収入が支出に対して不足する場合には、減価償却費などの企業内部で留保されている資金などの補てん財源で補てんするものとされています。

歳出を市民一人当たり
換算すると **446,618**円

民生費	151,967円	衛生費	39,720円
土木費	54,212円	商工費	29,398円
教育費	37,863円	農林水産業費	13,148円
総務費	58,056円	その他	18,934円
公債費	43,320円	計	446,618円

●用語解説

- 1_ 市税…市民税、固定資産税、たばこ税など
- 2_ その他特定財源…分担金、使用料、手数料など
- 3_ 交付金・譲与税…地方譲与税、自動車税環境性能割交付金など
- 4_ 地方交付税…一定の行政サービスが行えるよう国から交付されるお金
- 5_ 国・県支出金…特定の事業に対して交付されるお金
- 6_ 扶助費…児童や高齢者、障がい者などへの支援に要する経費
- 7_ 公債費…市の借入金の返済に要する経費
- 8_ 物件費…消耗品や備品、委託料など

財政健全化判断比率

地方公共団体は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政状況を共通の方法で表すよう、次に示す指標の算定及び公表が義務付けられています。

実質赤字比率 連結実質赤字比率

黒字のため
数値は
ありません

一般会計や特別会計の赤字額の、標準的な収入規模に対する割合を示すもの。黒字のため健全な財政運営が行われていることを示しています。

実質公債費比率

7.2%

県内19市中
10番目に低い

市の借金返済の、標準的な収入規模に対する割合を示すものです。早期健全化基準は25%であり、現在の借金返済額が少ないことを示しています。

将来負担比率

数字表記はありません
(▲6.8%)

県内19市中
7番目に低い

市が将来負担すべき負債の、標準的な収入規模に対する割合を示すものです。早期健全化基準は350%であり、将来財政を圧迫する可能性が低いことを示しています。

公営企業会計 資金不足比率

資金不足は
ありません

公営企業会計（水道や下水道など）の資金不足額の割合で、経営状況の悪化の度合いを示すものです。数値がないため、健全な運営が行われていることを示しています。